

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 8,943,026 (3,009,776)	8,264,767 (2,943,730)	12,189,519
経常利益 (百万円)	631,025	590,171	862,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 452,835 (127,249)	414,170 (131,738)	523,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	266,470	219,355	75,107
純資産額 (百万円)	5,343,279	4,904,598	5,140,745
総資産額 (百万円)	17,726,987	18,343,123	17,373,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円) 108.01 (30.35)	102.92 (33.50)	125.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	108.00	102.91	124.99
自己資本比率 (%)	27.8	24.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	410,765	724,333	927,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	993,993	1,139,234	1,229,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	645,018	385,205	530,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	858,798	912,448	992,095

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりである。

当社グループは第3四半期連結会計期間において、三菱自動車工業株式会社の株式を取得し、同社は新たに持分法適用関連会社となった。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8兆2,648億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ6,782億円(7.6%)の減収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ843億円(14.3%)減少し、5,032億円となった。

営業外損益は870億円の利益となり、前年同累計期間に比べ435億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は5,902億円となり、前年同累計期間に比べ408億円(6.5%)の減益となった。特別損益は12億円の利益となり、前年同累計期間に比べ190億円改善した。税金等調整前四半期純利益は5,914億円となり、前年同累計期間に比べ218億円(3.6%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,142億円となり、前年同累計期間に比べ386億円(8.5%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7兆6,574億円と、前年同累計期間に比べ6,730億円(8.1%)の減収となった。営業利益は3,366億円と前年同累計期間に比べ583億円(14.8%)の減益となった。これは主に為替変動の影響によるものである。

#### 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7,145億円と、前年同累計期間に比べ74億円(1.0%)の減収となった。営業利益は、1,445億円と前年同累計期間に比べ306億円(17.5%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆3,325億円と、前年同累計期間に比べ92億円(0.3%)の減収となった。
- ・営業利益は、2,987億円となり前年同累計期間に比べ550億円(22.6%)の増益となった。  
主な増益要因は、購買コスト削減等によるものである。

#### b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4兆5,411億円と、前年同累計期間に比べ2,930億円(6.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、1,697億円となり前年同累計期間に比べ1,227億円(42.0%)の減益となった。  
主な減益要因は、購買コストの削減等による増益があったものの、販売費の増加及び為替変動の影響によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆3,437億円と、前年同累計期間に比べ449億円(3.2%)の減収となった。
- ・営業利益は、13億円となり前年同累計期間に比べ41億円の改善となった。  
主な改善要因は、為替変動による減益があったものの、ロシアを除く欧州の販売台数の増加と購買コストの削減等による増益が上回ったことによるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,675億円と、前年同累計期間に比べ1,559億円(11.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、533億円となり前年同累計期間に比べ54億円(9.1%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,321億円と、前年同累計期間に比べ1,590億円(17.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、7億円となり前年同累計期間に比べ80億円(92.4%)の減益となった。  
主な減益要因は、中東地域における販売台数の減少である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,243億円増加、投資活動により1兆1,392億円減少、財務活動により3,852億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により554億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し797億円(8.0%)減少の9,124億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は7,243億円となり、前年同累計期間の4,108億円の収入に対し3,135億円の収入の増加となった。これは主として、売上債権の減少幅が小さくなったものの、販売金融債権の増加幅が小さくなったこと及び仕入債務が減少から増加に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1兆1,392億円となり、前年同累計期間の9,940億円の支出に対し1,452億円増加した。これは主として、リース車両の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は3,852億円となり、前年同累計期間の6,450億円の収入に対し2,598億円減少した。これは主として、社債発行による収入が増加したものの、短期借入金による純収入が減少したこと及び自己株取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,489億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は3,993千台となり前年同累計期間に対し2.6%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し0.9%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し10.0%減の344千台となった。その結果市場占有率は1.2ポイント減の9.8%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し13.0%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し8.2%増の929千台となり、市場占有率は5.0%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.4%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し4.2%増の1,164千台となり、市場占有率は8.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し6.2%増の1,582千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し5.1%増加し、ロシアを除く欧州の当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.5%増の474千台、市場占有率は3.6%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比25.0%減の68千台となった。

アジア(除く中国)、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し3.9%減の596千台となった。

当社グループは、市場の不確実性や厳しい為替環境が見込まれる中でも、持続可能な成長を通してキャッシュ・フローに裏付けられた堅実な収益性の向上を図り、魅力的な株主への還元を行っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,243億円増加、投資活動により1兆1,392億円減少、財務活動により3,852億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により554億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し797億円(8.0%)減少の9,124億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	626,870	727,616	100,746	16.1
米国	725,184	737,698	12,514	1.7
メキシコ	618,117	636,009	17,892	2.9
英国	350,739	380,129	29,390	8.4
スペイン	71,829	94,185	22,356	31.1
ロシア	28,914	29,534	620	2.1
タイ	97,699	83,550	14,149	14.5
インドネシア	30,429	22,018	8,411	27.6
フィリピン	1,536	2,519	983	64.0
インド	153,852	236,903	83,051	54.0
南アフリカ	26,926	23,479	3,447	12.8
ブラジル	35,397	37,454	2,057	5.8
エジプト	10,989	12,913	1,924	17.5
合計	2,778,481	3,024,007	245,526	8.8

(注) 台数集約期間は平成28年4月から平成28年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数:台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	376,286	334,419	41,867	11.1
北米	1,467,584	1,588,640	121,056	8.2
内、米国	1,099,552	1,165,423	65,871	6.0
欧州	529,119	546,609	17,490	3.3
アジア	226,290	295,087	68,797	30.4
その他	411,025	373,901	37,124	9.0
合計	3,010,304	3,138,656	128,352	4.3

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成28年1月から平成28年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成28年4月から平成28年12月までである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月22日 (注)	62,000	4,220,715		605,813		804,470

(注) 自己株式の消却による減少

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,941,600		
	(相互保有株式) 普通株式 305,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,251,925,900	42,519,259	
単元未満株式	普通株式 542,012		
発行済株式総数	4,282,715,112		
総株主の議決権		42,519,259	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式77株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,941,600		29,941,600	0.70
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	107,800	41,700	149,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		30,205,400	41,800	30,247,200	0.71

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	918,771	802,833
受取手形及び売掛金	837,704	775,649
販売金融債権	6,653,237	7,152,629
有価証券	73,384	112,581
商品及び製品	857,818	1,056,882
仕掛品	86,313	94,332
原材料及び貯蔵品	330,435	358,744
その他	1,076,769	1,100,684
貸倒引当金	86,858	103,133
流動資産合計	10,747,573	11,351,201
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	645,945	633,504
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,182,514	1 3,409,829
土地	625,152	622,841
建設仮勘定	196,718	144,915
その他（純額）	566,573	561,884
有形固定資産合計	5,216,902	5,372,973
<b>無形固定資産</b>	130,877	133,366
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	893,688	1,074,221
その他	386,506	413,079
貸倒引当金	1,903	1,717
投資その他の資産合計	1,278,291	1,485,583
固定資産合計	6,626,070	6,991,922
資産合計	17,373,643	18,343,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,551,807
短期借入金	1,037,271	1,158,046
1年内返済予定の長期借入金	1,350,894	1,388,249
コマーシャル・ペーパー	499,875	540,932
1年内償還予定の社債	357,998	229,886
リース債務	14,916	27,707
未払費用	981,989	1,024,391
製品保証引当金	106,536	115,742
その他	935,019	961,870
流動負債合計	6,764,187	6,998,630
<b>固定負債</b>		
社債	969,987	1,382,272
長期借入金	2,755,896	3,282,947
リース債務	14,460	19,715
製品保証引当金	138,107	129,656
退職給付に係る負債	424,123	453,306
その他	1,166,138	1,171,999
固定負債合計	5,468,711	6,439,895
負債合計	12,232,898	13,438,525
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	817,265
利益剰余金	4,150,740	4,099,761
自己株式	148,684	140,861
株主資本合計	5,413,516	5,381,979
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64,030	59,937
繰延ヘッジ損益	4,486	11,126
為替換算調整勘定	582,363	777,508
退職給付に係る調整累計額	155,487	182,937
その他	13,945	13,945
その他の包括利益累計額合計	692,251	903,327
新株予約権	502	401
非支配株主持分	418,978	425,545
純資産合計	5,140,745	4,904,598
負債純資産合計	17,373,643	18,343,123

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,943,026	8,264,767
売上原価	7,207,397	6,656,669
売上総利益	1,735,629	1,608,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	253,644	231,177
製品保証引当金繰入額	102,968	87,914
販売諸費	156,956	177,139
給料及び手当	302,642	298,485
貸倒引当金繰入額	42,843	57,398
その他	289,040	252,744
販売費及び一般管理費合計	1,148,093	1,104,857
営業利益	587,536	503,241
営業外収益		
受取利息	21,934	11,972
受取配当金	5,916	7,226
持分法による投資利益	69,049	100,693
デリバティブ収益		61,155
雑収入	7,005	10,387
営業外収益合計	103,904	191,433
営業外費用		
支払利息	18,407	10,356
デリバティブ損失	15,090	
為替差損	17,252	79,504
雑支出	9,666	14,643
営業外費用合計	60,415	104,503
経常利益	631,025	590,171
特別利益		
固定資産売却益	7,142	5,238
新株予約権戻入益	1,739	89
受取保険金		6,171
事業譲渡益		9,788
その他	1,879	500
特別利益合計	10,760	21,786
特別損失		
固定資産売却損	3,530	3,081
固定資産廃棄損	6,904	5,832
投資有価証券売却損		3,698
減損損失	13,226	3,991
その他	4,888	3,907
特別損失合計	28,548	20,509
税金等調整前四半期純利益	613,237	591,448
法人税等	141,615	153,481
四半期純利益	471,622	437,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,787	23,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,835	414,170

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	471,622	437,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,397	245
繰延ヘッジ損益	11,285	15,670
為替換算調整勘定	141,517	126,194
退職給付に係る調整額	9,370	26,608
持分法適用会社に対する持分相当額	44,323	81,725
その他の包括利益合計	205,152	218,612
四半期包括利益	266,470	219,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,386	203,094
非支配株主に係る四半期包括利益	9,084	16,261

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,009,776	2,943,730
売上原価	2,422,045	2,367,187
売上総利益	587,731	576,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	89,679	80,152
製品保証引当金繰入額	35,944	31,683
販売諸費	51,535	70,136
給料及び手当	112,086	108,001
貸倒引当金繰入額	14,682	23,266
その他	91,245	99,795
販売費及び一般管理費合計	395,171	413,033
営業利益	192,560	163,510
営業外収益		
受取利息	6,776	3,784
受取配当金	40	23
持分法による投資利益	12,652	26,139
為替差益	12,249	16,988
雑収入	2,682	4,715
営業外収益合計	34,399	51,649
営業外費用		
支払利息	5,332	3,726
デリバティブ損失	13,596	12,689
雑支出	4,697	5,408
営業外費用合計	23,625	21,823
経常利益	203,334	193,336
特別利益		
固定資産売却益	1,078	652
受取保険金		322
事業譲渡益		9,788
その他	880	27
特別利益合計	1,958	10,789
特別損失		
固定資産売却損	1,089	1,239
固定資産廃棄損	3,607	2,436
投資有価証券売却損		3,698
減損損失	596	3,521
その他	1,172	1,700
特別損失合計	6,464	12,594
税金等調整前四半期純利益	198,828	191,531
法人税等	61,541	51,697
四半期純利益	137,287	139,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,038	8,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,249	131,738

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	137,287	139,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,461	18,107
繰延ヘッジ損益	2,985	11,627
為替換算調整勘定	24,122	246,733
退職給付に係る調整額	10,520	1,605
持分法適用会社に対する持分相当額	42,767	16,340
その他の包括利益合計	36,923	294,412
四半期包括利益	100,364	434,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,076	410,920
非支配株主に係る四半期包括利益	9,288	23,326

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	613,237	591,448
減価償却費(リース車両除く固定資産)	318,679	286,433
減価償却費(長期前払費用)	13,808	16,753
減価償却費(リース車両)	291,138	331,708
減損損失	13,226	3,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,277	14,918
受取利息及び受取配当金	27,850	19,198
支払利息	90,583	85,056
持分法による投資損益(は益)	69,049	100,693
固定資産売却損益(は益)	3,612	2,157
固定資産廃棄損	6,904	5,832
投資有価証券売却損益(は益)	307	3,698
事業譲渡損益(は益)		9,788
売上債権の増減額(は増加)	199,302	59,027
販売金融債権の増減額(は増加)	736,785	483,158
たな卸資産の増減額(は増加)	170,788	237,336
仕入債務の増減額(は減少)	46,377	113,501
退職給付費用	12,381	18,542
退職給付に係る支払額	21,898	18,521
その他	157,661	141,133
小計	647,530	801,189
利息及び配当金の受取額	29,401	18,033
持分法適用会社からの配当金の受取額	67,966	51,061
利息の支払額	88,674	80,815
法人税等の支払額	245,458	65,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,765</b>	<b>724,333</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(は増加)	3,798	2,251
固定資産の取得による支出	375,384	353,537
固定資産の売却による収入	59,198	52,000
リース車両の取得による支出	1,027,274	944,644
リース車両の売却による収入	422,617	370,480
長期貸付けによる支出	2,992	214
長期貸付金の回収による収入	8,230	1,958
投資有価証券の取得による支出	22,536	261,027
投資有価証券の売却による収入	2,114	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)		377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(は支出)	6,354	
拘束性預金の純増減額(は増加)	50,471	5,659
事業譲渡による収入		9,582
その他	4,939	5,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>993,993</b>	<b>1,139,234</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	582,673	170,451
長期借入れによる収入	1,301,914	1,439,348
社債の発行による収入	100,001	528,161
長期借入金の返済による支出	1,017,366	987,402
社債の償還による支出	124,215	277,489
非支配株主からの払込みによる収入	1,462	1,275
自己株式の取得による支出	24	277,418
自己株式の売却による収入	275	73
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,701	18,345
配当金の支払額	157,213	182,803
非支配株主への配当金の支払額	23,788	10,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,018</b>	<b>385,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,854	55,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,936	85,052
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,250	5,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 858,798	1 912,448

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年12月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社グループは三菱自動車工業株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年12月31日)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更した。当該会計基準の適用については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)740「法人所得税」に定める取扱いに従い第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用している。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(流動)が114,745百万円減少、繰延税金資産(固定)が6,751百万円増加し、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)がそれぞれ57百万円、107,937百万円減少、総資産が107,994百万円減少した。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年12月31日)

(関係会社株式の公開買付けへの応募)

当社は、平成28年11月22日開催の取締役会において、連結子会社であるカルソニックカンセイ株式会社の株式について、CKホールディングス株式会社との間で、一定の条件の下に、CKホールディングス株式会社が実施予定である旨を公表した公開買付けに対し、当社が保有する株式の全て(111,163,990株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結した。

当社は、本公開買付けが成立した場合、本公開買付け及び特別配当によってカルソニックカンセイ株式一株あたり合計1,860円を受領する予定であり、本公開買付けの決済日の属する年度の連結決算において約1,140億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 1 「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,429,007百万円	2,656,652百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	48,305百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社10社	295	借入金等の債務保証
計	48,600	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	91百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	41,263百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	81百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	776,163百万円	802,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	265	2,966
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(* )	82,900	112,581
現金及び現金同等物	858,798	912,448

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044百万円	21円	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	95,263百万円	24円	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

3 株主資本の著しい変動

平成28年6月22日、9月22日及び12月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に取得した自己株式274百万株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ278,562百万円減少した。これにより、消却後の当社の発行済株式の総数は、4,221百万株となった。また、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は4,099,761百万円、自己株式は140,861百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外子会社において、第1四半期連結会計期間より従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を、固定区分に分類する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの繰延税金資産の区分を同様に変更している。

当該変更により、当第3四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、繰延税金資産（流動）が109,755百万円減少、繰延税金資産（固定）が6,751百万円増加、繰延税金負債（流動）が57百万円減少、繰延税金負債（固定）が102,947百万円減少、総資産が103,004百万円減少し、「販売金融事業」において、繰延税金資産（流動）が4,990百万円減少、繰延税金負債（固定）が4,990百万円減少、総資産が4,990百万円減少している。なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響はない。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,247,625	695,401	8,943,026		8,943,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,844	26,467	109,311	109,311	
計	8,330,469	721,868	9,052,337	109,311	8,943,026
セグメント利益	394,929	175,137	570,066	17,470	587,536

前第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,768,317	241,459	3,009,776		3,009,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,979	10,027	37,006	37,006	
計	2,795,296	251,486	3,046,782	37,006	3,009,776
セグメント利益	124,234	62,573	186,807	5,753	192,560

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	729,846	46,317	776,163
受取手形及び売掛金	672,536	1,662	674,198
販売金融債権	37,598	6,946,461	6,908,863
たな卸資産	1,408,420	60,413	1,468,833
その他の流動資産	719,077	456,384	1,175,461
流動資産合計	3,492,281	7,511,237	11,003,518
固定資産			
有形固定資産	2,822,732	2,520,133	5,342,865
投資有価証券	864,132	25,125	889,257
その他の固定資産	364,425	126,922	491,347
固定資産合計	4,051,289	2,672,180	6,723,469
資産合計	7,543,570	10,183,417	17,726,987
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,422,067	36,752	1,458,819
短期借入金	888,638	4,696,980	3,808,342
リース債務	14,458		14,458
その他の流動負債	1,578,239	324,921	1,903,160
流動負債合計	2,126,126	5,058,653	7,184,779
固定負債			
社債	280,000	613,162	893,162
長期借入金	30,148	2,745,543	2,715,395
リース債務	14,881	9	14,890
その他の固定負債	766,050	809,432	1,575,482
固定負債合計	1,030,783	4,168,146	5,198,929
負債合計	3,156,909	9,226,799	12,383,708
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	437,542	168,272	605,814
資本剰余金	771,286	33,380	804,666
利益剰余金	3,396,819	710,563	4,107,382
自己株式	148,410		148,410
株主資本合計	4,457,237	912,215	5,369,452
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	446,196	23,791	422,405
その他	6,841	5,780	12,621
その他の包括利益累計額合計	453,037	18,011	435,026
新株予約権	507		507
非支配株主持分	381,954	26,392	408,346
純資産合計	4,386,661	956,618	5,343,279
負債純資産合計	7,543,570	10,183,417	17,726,987

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,723,537百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,221,158	721,868	8,943,026
売上原価	6,747,815	459,582	7,207,397
売上総利益	1,473,343	262,286	1,735,629
営業利益率	5.0%	24.3%	6.6%
営業利益	412,399	175,137	587,536
金融収支	9,353	90	9,443
その他営業外損益	37,082	3,036	34,046
経常利益	458,834	172,191	631,025
税金等調整前四半期純利益	441,578	171,659	613,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,915	109,920	452,835

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	441,578	171,659	613,237
減価償却費	295,170	328,455	623,625
販売金融債権の増減額(は増加)	8,333	745,118	736,785
その他	182,353	93,041	89,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,728	151,963	410,765
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	22,535	1	22,536
投資有価証券の売却による収入	2,114		2,114
固定資産の取得による支出	321,525	53,859	375,384
固定資産の売却による収入	25,160	34,038	59,198
リース車両の取得による支出	33	1,027,241	1,027,274
リース車両の売却による収入	18	422,599	422,617
その他	307	52,421	52,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,108	676,885	993,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	332,028	250,645	582,673
長期借入金の変動及び社債の償還	299,201	459,534	160,333
社債の発行による収入		100,001	100,001
自己株式の取得による支出	24		24
その他	207,914	9,949	197,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,111	820,129	645,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,516	2,338	11,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,993	11,057	49,936
現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		6,250	6,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,410	49,388	858,798

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少106,769百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加161,001百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,844	4,474,259	1,200,318	813,066	885,539	8,943,026		8,943,026
(2) 所在地間の内部売上高	1,771,875	359,857	188,316	510,314	5,578	2,835,940	2,835,940	
計	3,341,719	4,834,116	1,388,634	1,323,380	891,117	11,778,966	2,835,940	8,943,026
営業利益又は営業損失( )	243,694	292,431	2,804	58,702	8,714	600,737	13,201	587,536

前第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	517,184	1,495,504	393,479	294,307	309,302	3,009,776		3,009,776
(2) 所在地間の内部売上高	617,993	123,191	72,634	165,149	2,485	981,452	981,452	
計	1,135,177	1,618,695	466,113	459,456	311,787	3,991,228	981,452	3,009,776
営業利益又は営業損失( )	80,910	96,133	10,862	21,020	4,184	191,385	1,175	192,560

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ



当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,575,037	689,730	8,264,767		8,264,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,301	24,759	107,060	107,060	
計	7,657,338	714,489	8,371,827	107,060	8,264,767
セグメント利益	336,556	144,514	481,070	22,171	503,241

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,530	238,200	2,943,730		2,943,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,008	10,432	43,440	43,440	
計	2,738,538	248,632	2,987,170	43,440	2,943,730
セグメント利益	110,519	47,364	157,883	5,627	163,510

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	747,715	55,118	802,833
受取手形及び売掛金	772,616	3,033	775,649
販売金融債権	48,128	7,200,757	7,152,629
たな卸資産	1,454,960	54,998	1,509,958
その他の流動資産	684,417	425,715	1,110,132
流動資産合計	3,611,580	7,739,621	11,351,201
固定資産			
有形固定資産	2,681,999	2,690,974	5,372,973
投資有価証券	1,049,337	24,884	1,074,221
その他の固定資産	404,988	139,740	544,728
固定資産合計	4,136,324	2,855,598	6,991,922
資産合計	7,747,904	10,595,219	18,343,123
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,508,658	43,149	1,551,807
短期借入金	734,488	4,051,601	3,317,113
リース債務	27,707		27,707
その他の流動負債	1,749,919	352,084	2,102,003
流動負債合計	2,551,796	4,446,834	6,998,630
固定負債			
社債	375,000	1,007,272	1,382,272
長期借入金	84,899	3,198,048	3,282,947
リース債務	19,710	5	19,715
その他の固定負債	860,298	894,663	1,754,961
固定負債合計	1,339,907	5,099,988	6,439,895
負債合計	3,891,703	9,546,822	13,438,525
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	783,885	33,380	817,265
利益剰余金	3,267,571	832,190	4,099,761
自己株式	140,861		140,861
株主資本合計	4,343,500	1,038,479	5,381,979
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	753,181	24,327	777,508
その他	132,786	6,967	125,819
その他の包括利益累計額合計	885,967	17,360	903,327
新株予約権	401		401
非支配株主持分	398,267	27,278	425,545
純資産合計	3,856,201	1,048,397	4,904,598
負債純資産合計	7,747,904	10,595,219	18,343,123

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,342,981百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,550,278	714,489	8,264,767
売上原価	6,183,535	473,134	6,656,669
売上総利益	1,366,743	241,355	1,608,098
営業利益率	4.8%	20.2%	6.1%
営業利益	358,727	144,514	503,241
金融収支	8,787	55	8,842
その他営業外損益	79,193	1,105	78,088
経常利益	446,707	143,464	590,171
税金等調整前四半期純利益	448,832	142,616	591,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,051	81,119	414,170

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	448,832	142,616	591,448
減価償却費	292,574	342,320	634,894
販売金融債権の増減額(は増加)	42,043	525,201	483,158
その他	70,029	51,178	18,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,420	10,913	724,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	261,027		261,027
固定資産の取得による支出	301,016	52,521	353,537
固定資産の売却による収入	15,274	36,726	52,000
リース車両の取得による支出	335	944,309	944,644
リース車両の売却による収入	15	370,465	370,480
その他	186	2,320	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,275	591,959	1,139,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	206,502	36,051	170,451
長期借入金の変動及び社債の償還	50,194	224,651	174,457
社債の発行による収入	125,000	403,161	528,161
自己株式の取得による支出	277,418		277,418
その他	215,083	4,637	210,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,193	596,398	385,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,635	2,721	55,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,683	12,631	85,052
現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,405		5,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,934	60,514	912,448

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少133,474百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少53,102百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,478,587	4,226,962	1,108,762	728,612	721,844	8,264,767		8,264,767
(2) 所在地間の内部売上高	1,853,868	314,099	234,964	438,855	10,254	2,852,040	2,852,040	
計	3,332,455	4,541,061	1,343,726	1,167,467	732,098	11,116,807	2,852,040	8,264,767
営業利益	298,664	169,704	1,326	53,336	660	523,690	20,449	503,241

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	551,569	1,502,372	384,519	245,448	259,822	2,943,730		2,943,730
(2) 所在地間の内部売上高	738,964	106,779	91,458	160,762	4,306	1,102,269	1,102,269	
計	1,290,533	1,609,151	475,977	406,210	264,128	4,045,999	1,102,269	2,943,730
営業利益又は 営業損失( )	145,411	26,904	8,449	17,527	1,512	179,881	16,371	163,510

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

## 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

## 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,264,811	4,344,959	3,589,906	1,248,921	1,067,763	1,016,572	8,943,026

前第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
415,002	1,459,760	1,214,361	408,559	378,928	347,527	3,009,776

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,213,412	4,152,915	3,416,506	1,153,102	927,170	818,168	8,264,767

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
456,135	1,476,316	1,221,301	400,555	316,909	293,815	2,943,730

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円01銭	102円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	452,835	414,170
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	452,835	414,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,192,625	4,024,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円00銭	102円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	423	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成28年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 95,263百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 24円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月25日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は102,067百万円である。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。